

令和2年度

統一的な基準による  
伊丹市財務書類  
(全体財務書類)

全体貸借対照表

全体行政コスト計算書

全体純資産変動計算書

全体資金収支計算書

伊丹市 財政基盤部 財政企画室 経営企画課



# 全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	485,488,981	固定負債	123,519,666
有形固定資産	457,306,079	地方債等	92,460,883
事業用資産	215,294,831	長期未払金	340,863
土地	147,434,099	退職手当引当金	11,688,397
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	12,585
立木竹	0	その他	19,016,938
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	17,402,821
建物	160,641,881	1年内償還予定地方債等	11,712,922
建物減価償却累計額	△ 99,285,731	未払金	3,379,179
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	7,190,826	前受金	39
工作物減価償却累計額	△ 4,051,820	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	1,372,354
船舶	0	預り金	427,677
船舶減価償却累計額	0	その他	510,650
船舶減損損失累計額	0	負債合計	140,922,487
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	496,957,975
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 122,259,275
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	3,365,576		
インフラ資産	229,976,562		
土地	134,394,738		
土地減損損失累計額	0		
建物	6,683,022		
建物減価償却累計額	△ 2,986,163		
建物減損損失累計額	0		
工作物	164,389,566		
工作物減価償却累計額	△ 73,788,853		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,284,252		
物品	35,090,161		
物品減価償却累計額	△ 23,055,475		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	12,177,876		
ソフトウェア	57,346		
その他	12,120,530		
投資その他の資産	16,005,026		
投資及び出資金	1,277,087		
有価証券	328,583		
出資金	948,504		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,239,022		
長期貸付金	389,978		
基金	13,083,916		
減債基金	0		
その他	13,083,916		
その他	187,189		
徴収不能引当金	△ 172,166		
流動資産	30,132,206 ※		
現金預金	14,468,212		
未収金	2,600,508		
短期貸付金	7,890		
基金	11,461,104		
財政調整基金	4,969,152		
減債基金	6,491,952		
棚卸資産	25,327		
その他	1,588,678		
徴収不能引当金	△ 19,514		
繰延資産	0		
資産合計	515,621,187	純資産合計	374,698,700
		負債及び純資産合計	515,621,187

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	156,379,098
業務費用	74,410,996
人件費	24,169,158 ※
職員給与費	17,565,586
賞与等引当金繰入額	1,457,710
退職手当引当金繰入額	1,097,557
その他	4,048,304
物件費等	47,542,743 ※
物件費	36,921,919
維持補修費	641,107
減価償却費	9,950,402
その他	29,316
その他の業務費用	2,699,095
支払利息	1,022,272
徴収不能引当金繰入額	127,971
その他	1,548,852
移転費用	81,968,102
補助金等	62,414,139
社会保障給付	19,535,108
他会計への繰出金	0
その他	18,855
経常収益	41,374,031
使用料及び手数料	38,814,836
その他	2,559,195
純経常行政コスト	115,005,068 ※
臨時損失	523,827 ※
災害復旧事業費	0
資産除売却損	294,869
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	7,996
その他	220,961
臨時利益	469,884
資産売却益	258,226
その他	211,658
純行政コスト	115,059,011

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	369,213,865	494,435,501	△ 125,221,636
純行政コスト(△)	△ 115,059,011		△ 115,059,011
財源	120,530,274		120,530,274
税金等	67,934,693		67,934,693
国県等補助金	52,595,581		52,595,581
本年度差額	5,471,264 ※		5,471,264 ※
固定資産等の変動(内部変動)		2,978,909	△ 2,978,909
有形固定資産等の増加		13,663,317	△ 13,663,317
有形固定資産等の減少		△ 13,186,688	13,186,688
貸付金・基金等の増加		7,196,190	△ 7,196,190
貸付金・基金等の減少		△ 4,693,910	4,693,910
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	44,631	44,631	
その他	△ 31,060	△ 501,066	470,006
本年度純資産変動額	5,484,835	2,522,474	2,962,361
本年度末純資産残高	374,698,700	496,957,975	△ 122,259,275

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	145,918,198
業務費用支出	63,636,877
人件費支出	23,822,640
物件費等支出	37,254,977
支払利息支出	1,022,272
その他の支出	1,536,988
移転費用支出	82,281,321
補助金等支出	62,427,358
社会保障給付支出	19,535,108
他会計への繰出支出	0
その他の支出	318,855
業務収入	159,537,995
税込等収入	67,678,601
国県等補助金収入	50,051,309
使用料及び手数料収入	39,339,187
その他の収入	2,468,898
臨時支出	214,485
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	214,485
臨時収入	211,658
<b>業務活動収支</b>	<b>13,616,970</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	15,864,969
公共施設等整備費支出	10,657,982
基金積立金支出	4,812,668
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	318,971
その他の支出	75,348
投資活動収入	6,573,099 ※
国県等補助金収入	2,385,421
基金取崩収入	2,497,278
貸付金元金回収収入	330,253
資産売却収入	1,319,995
その他の収入	40,153
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 9,291,870</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	12,056,922
地方債償還支出	11,989,623
その他の支出	67,299
財務活動収入	11,705,084
地方債発行収入	11,705,084
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 351,838</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>3,973,261 ※</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>10,301,182</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>14,274,443</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>235,036</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 41,267</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>193,769</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>14,468,212</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 注 記 事 項

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

#### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（③を除く）……………定額法

#### ② 無形固定資産（③を除く）……………定額法

#### ③ リース資産 ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

#### ② 徴収不能引当金

長期延滞債権、長期貸付金、未収金、短期貸付金及びその他債権について、過去 3 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体等については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3. 重要な後発事象

特になし

#### 4. 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次の通りです。

(単位：千円)

団体名称	出資割合	損失補償 限度額	うち、財政健全化法の将来負 担比率算定上の将来負担額
社会福祉法人伊丹市社会福祉事業団	0.497%	41,745	4,175
兵庫県信用保証協会	0.975%	950,290	8,410
合計	—	992,035	12,585

#### 5. 追加情報

##### (1) 作成基準日

令和3年3月31日

※出納整理期間（4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

##### (2) 対象となる会計

一般会計

中小企業勤労者福祉共済事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

介護保険事業特別会計

病院事業会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

交通事業会計

モーターボート競争事業会計

##### (3) 財務書類の作成方法

全体財務書類の作成については、連結対象団体等が固有の会計基準の下、法令の規定にもとづき作成する財務書類（以下、「法定決算書類」という。）を基礎とし、各勘定科目にかかる所要の読替を行った後に、修正仕訳及び相殺消去を行い作成します。

ただし、法定決算書類の作成を行っていない連結対象団体等については、一般会計等財務書類の作成方法に準拠して作成した財務書類を基礎として連結するものとします。



(4) 連結修正の対象取引

原則として連結修正は行っていませんが、出納整理期間の定めがある連結対象団体等と定めがない連結対象団体等との間で出納整理期間中の資金の授受がある場合は、作成基準日において現金の受け払い等が終了したものとして修正しています。

(5) 相殺消去の対象取引

連結対象団体等の間で行われる下記の内部取引について、相殺消去しています。

- ① 投資と資本
- ② 貸付金・借入金等の債権債務
- ③ 補助金支出と補助金収入
- ④ 会計間の繰入れ・繰出し
- ⑤ 資産購入と売却
- ⑥ 委託料の支払と受取
- ⑦ 利息の支払と受取

ただし、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの及び市民税や固定資産税等の税金については相殺消去の対象から除きます。

(6) 相殺消去・連結修正の対象金額

連結対象団体等の中で内部取引として認識している金額が一致しない場合は、下記の区分に応じた金額とします。

- (1) 一般会計と他の連結対象団体等との内部取引・・・一般会計等で認識している金額
- (2) 一般会計以外の連結対象団体等間の内部取引・・・両団体の認識している金額の内、大きい額

有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	315,499,806	8,960,609	5,828,033	318,632,382	103,337,551	3,625,639	215,294,831
土地	148,251,446	1,261,847	2,079,194	147,434,099	0	0	147,434,099
立木竹				0			0
建物	159,669,681	3,154,709	2,182,509	160,641,881	99,285,731	3,423,019	61,356,150
工作物	7,093,665	98,071	910	7,190,826	4,051,820	202,620	3,139,006
船舶				0			0
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他				0			0
建設仮勘定	485,014	4,445,982	1,565,419	3,365,576	0	0	3,365,576
インフラ資産	303,419,005	7,469,195	4,136,621	306,751,578	76,775,016	3,967,799	229,976,562
土地	134,005,010	389,728	0	134,394,738	0	0	134,394,738
建物	6,628,113	67,097	12,189	6,683,022	2,986,163	145,342	3,696,859
工作物	161,710,205	2,854,125	174,763	164,389,566	73,788,853	3,822,457	90,600,714
その他				0			0
建設仮勘定	1,075,676	4,158,245	3,949,670	1,284,252	0	0	1,284,252
物品	33,669,677	2,036,577	616,093	35,090,161	23,055,475	1,707,181	12,034,686
合計	652,588,488	18,466,381	10,580,748	660,474,121	203,168,042	9,300,619	457,306,079

※合計項目の金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。